

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和4年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報部長 三浦 理路
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報部長 三浦 理路
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日	自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日	自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日
売上高 (千円)	8,309,587	14,050,828	12,585,426
経常利益 (千円)	258,386	502,991	346,246
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	168,498	329,637	207,005
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,518	341,637	221,364
純資産 (千円)	8,677,209	8,893,204	8,723,034
総資産 (千円)	14,432,342	17,698,443	14,681,260
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.90	11.54	7.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	49.6	58.6

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日	自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.56	7.06

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

<精密貼合及び高機能複合材部門>  
主要な関係会社の異動はありません。

<環境住空間及びエンジニアリング部門>

第1四半期連結会計期間において、株式会社飯沼ゲージ製作所(令和4年1月11日付で「プレマテック株式会社」に商号変更)の株式を取得し、子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を令和3年6月30日としており、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対応ワクチン接種が進んだことにより社会・経済活動が回復基調となったものの、年末にかけての変異種の拡大により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。海外においても同様の状況から各種部品製造が不安定な状況となっており、更に半導体業界の需給逼迫により自動車業界等の製造に影響を及ぼしています。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、自動車業界及びエレクトロニクス業界でのディスプレイ化、タッチパネル化ニーズを取り込み、当社の精密貼合技術を活用した加工ビジネスを拡大してまいりました。一方、環境住空間及びエンジニアリング部門におきましては、太陽光発電事業は引き続き厳しい市場環境の中で苦戦を強いられておりますがOEM生産は順調に推移し、エンジニアリング部門では、第1四半期に子会社化した株式会社飯沼ゲージ製作所（令和4年1月11日付で「プレマテック株式会社」に商号変更）との協業により経営基盤の強化を行っております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社飯沼ゲージ製作所を株式取得のため連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,017百万円増加し、17,698百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,847百万円増加し、8,805百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、8,893百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高14,050百万円（前年同四半期比69.1%増）、営業利益498百万円（同108.6%増）、経常利益502百万円（同94.7%増）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は329百万円（同95.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### 精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市場規模は一時的に縮小しましたが、中国の企業活動が早期に回復したことにより再度市場規模は拡大基調となっております。車載用途市場は、部品供給不足等の影響により完成車メーカーの生産に影響を及ぼしていますが、第3四半期までは当社の受注は順調に推移しております。センターインフォメーションディスプレイ、メータークラスターパネル、各種スイッチ類等自動車の電子化・ディスプレイ化が急速に進み当社の商機が増加してきております。更に、医療機器用途拡大、大型モニター普及、高機能通信機器拡大等ディスプレイ市場全体としては今後も引き続き成長が見込まれます。このような市場の変化の中、精密貼合技術により一層磨きを掛け、最先端生産設備の開発・導入による生産の高度化を実施することにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の受注・開発に取り組んでおります。

この結果、売上高11,319百万円（前年同四半期比68.8%増）、営業利益346百万円（同84.9%増）となりました。

#### 環境住空間及びエンジニアリング部門

太陽電池の国内市場は、国内制度の変更あるいは海外メーカーの台頭により、国内メーカーにとっては厳しい状況が続いております。そのため当社グループも、コスト削減を進めながら、OEM供給を主軸とし、その中でも製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力してまいりました。また、環境に配慮した住空間・生活空間あるいは製造環境の構築に貢献するために、株式会社飯沼ゲージ製作所のリソースも活用しながら、メカトロニクス技術を活用した省人化あるいは省エネルギー化ビジネスにも注力しております。

この結果、売上高2,731百万円（前年同四半期比70.2%増）、営業利益148百万円（同209.3%増）となりました。

( 2 ) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 3 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、235,857千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	10,557,959	70.7
環境住空間及びエンジニアリング部門(千円)	2,129,103	136.5
合計(千円)	12,687,063	79.0

(注)金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
精密貼合及び高機能複合材部門	11,319,041	68.8	-	-
環境住空間及びエンジニアリング部門	4,407,435	143.4	1,945,348	218.6
合計	15,726,477	84.7	1,945,348	218.6

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	11,319,041	68.8
環境住空間及びエンジニアリング部門(千円)	2,731,787	70.2
合計(千円)	14,050,828	69.1

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	5,001,170	35.6
株式会社リョーサン	3,795,811	27.0

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和4年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和3年10月1日～ 令和3年12月31日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和3年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和3年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,211,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,562,900	285,629	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,629	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

令和3年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,500	-	1,211,500	4.06
計	-	1,211,500	-	1,211,500	4.06

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 生産本部長兼管理本部長 フジプレ販売株式会社 代表取締役社長 株式会社飯沼ゲージ製作所 取締役社長	代表取締役専務 生産本部長兼管理本部長 フジプレ販売株式会社 代表取締役社長 株式会社飯沼ゲージ製作所 取締役	名村 信彦	令和3年8月5日

(注) 株式会社飯沼ゲージ製作所は令和4年1月11日付で「プレマテック株式会社」に商号変更しております。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和3年10月1日から令和3年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年4月1日から令和3年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113,708	3,614,546
受取手形及び売掛金	2,479,885	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,379,944
商品及び製品	11,376	12,562
仕掛品	727,413	916,874
原材料及び貯蔵品	286,198	441,259
その他	23,814	215,325
貸倒引当金	-	451,718
流動資産合計	6,642,396	8,542,794
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,491,188	4,030,913
土地	2,521,563	2,727,563
建設仮勘定	491,244	176,912
その他(純額)	772,998	1,047,015
有形固定資産合計	7,276,993	7,982,404
無形固定資産		
その他	3,302	9,985
無形固定資産合計	3,302	9,985
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	46,817	46,683
その他	716,412	1,121,238
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	758,567	1,163,259
固定資産合計	8,038,863	9,155,649
資産合計	14,681,260	17,698,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,456,336	2,161,018
短期借入金	2,130,000	2,790,000
1年内償還予定の社債	-	28,000
1年内返済予定の長期借入金	960,044	1,376,207
未払法人税等	103,479	84,965
賞与引当金	12,864	8,927
製品保証引当金	-	71,544
その他	149,329	799,849
流動負債合計	4,812,053	6,773,512
固定負債		
社債	-	102,000
長期借入金	1,111,492	1,741,583
退職給付に係る負債	-	43,516
その他	34,680	144,627
固定負債合計	1,146,172	2,031,726
負債合計	5,958,226	8,805,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	5,006,688	5,164,876
自己株式	863,912	863,930
株主資本合計	8,583,587	8,741,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,304	28,176
その他の包括利益累計額合計	16,304	28,176
非支配株主持分	123,141	123,270
純資産合計	8,723,034	8,893,204
負債純資産合計	14,681,260	17,698,443

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	8,309,587	14,050,828
売上原価	7,438,733	12,687,420
売上総利益	870,853	1,363,408
販売費及び一般管理費	632,062	865,345
営業利益	238,791	498,062
営業外収益		
受取利息	3,196	2,299
受取配当金	3,916	4,664
為替差益	-	3,236
投資有価証券売却益	23,610	14
その他	6,729	13,701
営業外収益合計	37,452	23,916
営業外費用		
支払利息	5,698	12,731
為替差損	11,612	-
その他	546	6,256
営業外費用合計	17,857	18,987
経常利益	258,386	502,991
特別利益		
固定資産売却益	181	489
特別利益合計	181	489
税金等調整前四半期純利益	258,567	503,480
法人税、住民税及び事業税	72,420	162,420
法人税等調整額	16,522	11,294
法人税等合計	88,943	173,714
四半期純利益	169,624	329,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,125	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,498	329,637

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	169,624	329,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,894	11,871
その他の包括利益合計	5,894	11,871
四半期包括利益	175,518	341,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,393	341,508
非支配株主に係る四半期包括利益	1,125	128

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社飯沼ゲーージ製作所(令和4年1月11日付で「プレマテック株式会社」に商号変更)の株式を取得し、子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,820千円増加し、売上原価は21,620千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,200千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
北九州TEK&FP合同会社	475,000千円	437,500千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
受取手形	- 千円	21,920千円
支払手形	-	234,684

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
減価償却費	256,571千円	380,763千円
のれんの償却額	-	87,231

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	令和3年3月31日	令和3年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,704,821	1,604,765	8,309,587	-	8,309,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	575	-	575	575	-
計	6,705,397	1,604,765	8,310,162	575	8,309,587
セグメント利益	187,277	47,911	235,189	3,602	238,791

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,319,041	2,731,787	14,050,828	-	14,050,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	-	1,800	1,800	-
計	11,320,841	2,731,787	14,052,628	1,800	14,050,828
セグメント利益	346,270	148,192	494,462	3,600	498,062

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社飯沼ゲージ製作所(令和4年1月11日付で「プレマテック株式会社」に商号変更)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「環境住空間及びエンジニアリング部門」において、3,853,125千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「環境住空間及びエンジニアリング部門」の売上高は27,820千円増加、セグメント利益は6,200千円増加しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	精密貼合及び 高機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング部門	
一時点で移転される財	11,319,041	1,225,984	12,545,025
一定の期間にわたり移転される財	-	1,505,802	1,505,802
顧客との契約から生じる収益	11,319,041	2,731,787	14,050,828
外部顧客への売上高	11,319,041	2,731,787	14,050,828

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり四半期純利益	5円90銭	11円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	168,498	329,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	168,498	329,637
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,858

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年2月14日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 曾川 俊洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 完文

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和3年10月1日から令和3年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年4月1日から令和3年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の令和3年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。